



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 中央魚類株式会社
 コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 福元 勝志

TEL 03-6633-3000

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	137,482	12.8	2,014	1.6	2,127	4.7	1,387	20.4
2022年3月期	121,842	35.1	1,981	39.3	2,030	18.9	1,152	8.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,978百万円 (8.3%) 2022年3月期 2,158百万円 (20.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	347.40		5.7	2.9	1.5
2022年3月期	288.63		4.8	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 7百万円 2022年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	73,293	26,121	33.4	6,127.13
2022年3月期	71,613	29,031	34.1	6,116.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,475百万円 2022年3月期 24,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,342	666	1,858	8,350
2022年3月期	814	795	453	7,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				70.00	70.00	279	24.3	1.2
2023年3月期				70.00	70.00	279	20.1	1.1
2024年3月期(予想)				70.00	70.00		20.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	9.1	1,900	5.7	2,100	1.3	1,350	2.7	337.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,315,300 株	2022年3月期	4,315,300 株
期末自己株式数	2023年3月期	320,760 株	2022年3月期	320,681 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,994,592 株	2022年3月期	3,994,644 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	98,182	17.0	612	37.2	831	2.2	635	34.8
2022年3月期	83,881	11.9	446	370.6	813	47.2	974	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	159.08	
2022年3月期	243.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	35,990		18,227		50.6		4,563.17	
2022年3月期	28,463		17,447		61.3		4,367.85	

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,227百万円 2022年3月期 17,447百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きな異なる可能性があります。業績予想前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いたものの、行動制限の解除や水際対策の緩和、全国旅行支援等により人流やインバウンド需要が回復し、消費が前年比プラスで推移するなど内需を中心に緩やかに持ち直しました。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因する資源価格の上昇や、世界的な金融引き締めによる為替の円安進行はエネルギー、食品等の国内物価を上昇させ、家計や企業活動に影響を与えており、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの主力事業である水産物卸売業界においては、ウィズコロナの対応が進み外食需要の回復や輸出需要が拡大しましたが、巣ごもり需要の減少や物価高による消費者の生活防衛意識の高まり等により販売環境は厳しくなっております。また、水産資源の減少や海水温の変化による漁期や漁場の変化に起因すると思われる不漁の影響により、卸売市場における水産物取扱数量は、前年対比減少しました。

このような状況のもと、水産物卸売事業ではグループ内の流通機能を活用するとともに、出荷者との取り組みを強化して集荷に努めた結果、水産物全般の単価高もあり売上高は堅調に推移しました。冷蔵倉庫事業では保管荷役料の値上げや業務の効率化に努めましたが、人件費の増加や電力料の値上げにより営業費が増加し、利益は減少しました。

この結果、当社グループ売上高は137,482百万円（前年同期比12.8%増）となり、営業利益は2,014百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は2,127百万円（前年同期比4.7%増）となりました。なお、2023年1月31日に連結子会社である千葉中央魚類株式会社を解散したことにより、関係会社整理損68百万円を特別損失に計上しました。また、2022年3月から2022年4月12日に当社の連結子会社である株式会社ハウスイの普通株式に対する公開買い付けを実施し、同社の普通株式を取得したこと等により、非支配株主に帰属する当期純利益が129百万円（前年同期比77.7%減）となりました。以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,387百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業は、冷凍本マグロ、塩銀鮭、国内マグロ、活マダイ、国内ウニの売上高は前年を上回りましたが、養殖ハマチ、養殖マダイ、養殖カンパチ、タラバガニ、インドマグロは全体的に厳しい販売状況となり、セグメント売上高は128,909百万円（前年同期比12.7%増）となりましたが、集荷販売経費増により、セグメント利益は883百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

冷蔵倉庫事業は、保管料・荷役料の値上げにより売上高は7,354百万円（前年同期比13.4%増）となりましたが、電力料等の値上げにより、セグメント利益は550百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

不動産賃貸事業は、豊海流通センターの稼働開始により売上高629百万円（前年同期比15.7%増）となり、セグメント利益は542百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

荷役事業は、量販店等への配送業務が増加したため、売上高588百万円（前年同期比24.0%増）となりましたが、外注委託の増加により、セグメント利益は31百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,679百万円増の73,293百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加817百万円、売掛金の増加770百万円、商品及び製品の増加645百万円、有形固定資産の減少826百万円、投資その他の資産の増加782百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,590百万円増の47,172百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加693百万円、短期借入金の増加2,650百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,910百万円減少し26,121百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,387百万円の計上、2022年3月から2022年4月12日に当社の連結子会社である株式会社ハウスイの普通株式に対する公開買い付けを実施し、同社の普通株式を取得したことなどによる資本剰余金1,348百万円の減少、非支配株主持分2,951百万円の減少、剰余金の配当279百万円によるものです。その結果、自己資本比率は33.4%（前連結会計年度末34.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、8,350百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,342百万円（前年同期814百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,301百万円、減価償却費2,214百万円、棚卸資産の増加額641百万円、売上債権の増加額743百万円、仕入債務の増加額693百万円、法人税等の支払額1,012百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、666百万円（前年同期795百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出722百万円、有形固定資産の売却による収入205百万円、無形固定資産の取得による支出263百万円、長期預り保証金の返還による支出83百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,858百万円（前年同期453百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,650百万円、長期借入れによる収入3,000百万円、長期借入金の返済による支出2,355百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出4,581百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第72期 2019年3月期	第73期 2020年3月期	第74期 2021年3月期	第75期 2022年3月期	第76期 2023年3月期
自己資本比率(%)	30.2	31.9	33.6	34.1	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	15.3	15.0	17.1	16.6	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.2	4.4	4.5	—	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	29.6	28.9	—	17.0

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)営業キャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)およびインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が2023年5月8日より季節性インフルエンザなどと同じ5類感染症に引き下げることが決定し、経済優先の政策やインバウンド消費による外食や宿泊需要等のサービス分野での回復が見込まれる一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、インフレ抑制に向けた世界的な金融引き締め下での景気減速も懸念される状況の中、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,250億円、営業利益19億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億5千万円としております。

水産物卸売事業は、高機能化された豊洲市場と当社グループ各社が持つ冷蔵保管、リテールサポート、荷役、加工等の各機能を最大限に活かし、サプライチェーンの拡充に努め、水産物の集荷販売拡大に注力して参ります。

冷蔵倉庫事業は、首都圏で約218,000トンとなる冷凍・冷蔵保管スペースをより効率的に活用し、グループ各社との連携による集荷、保管、配送のトータル物流サービスを担いつつ、着実な事業の拡充を図って参ります。

不動産賃貸事業は、資産の効率的運用の観点から引き続き有効活用の検討を進めて参ります。

荷役事業は、豊洲市場内外で荷役・配送作業が円滑に行われるよう業務の効率化に向けて合理的な人員配置と経費の節減に取り組んで参ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中央卸売市場における水産物卸売業者として、公共的使命のもと安定的経営基盤を確保し、業績に対応した配当を行うことを前提としつつも、営業基盤の強化や財務体質の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

内部留保資金は、健全な企業体質の維持と将来予想される市場環境の変化に対応可能な営業力の強化に役立てたいと考えております。

なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、2023年3月期の業績を勘案し株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2023年3月期の期末配当につきましては、当初予想の普通配当60円に10円を加えた1株当たり70円とさせていただきます。存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,542	8,360
受取手形	27	—
売掛金	11,929	12,699
前渡金	24	—
商品及び製品	8,169	8,814
原材料及び貯蔵品	52	48
その他	1,015	285
貸倒引当金	△359	△394
流動資産合計	28,402	29,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,349	38,560
減価償却累計額	△16,285	△17,456
建物及び構築物(純額)	22,063	21,103
機械装置及び運搬具	6,149	6,549
減価償却累計額	△4,528	△4,852
機械装置及び運搬具(純額)	1,621	1,697
土地	6,354	6,296
リース資産	1,564	1,656
減価償却累計額	△867	△878
リース資産(純額)	697	777
その他	1,032	1,124
減価償却累計額	△829	△889
その他(純額)	202	235
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	30,940	30,113
無形固定資産		
借地権	2,341	2,449
のれん	28	—
その他	579	810
無形固定資産合計	2,949	3,259
投資その他の資産		
投資有価証券	7,833	8,683
長期貸付金	82	42
差入保証金	300	302
繰延税金資産	398	438
退職給付に係る資産	588	560
その他	290	199
貸倒引当金	△172	△122
投資その他の資産合計	9,322	10,104
固定資産合計	43,211	43,478
資産合計	71,613	73,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,097	10,790
短期借入金	4,400	7,050
1年内返済予定の長期借入金	1,798	2,133
未払金	187	519
未払法人税等	619	374
賞与引当金	259	288
役員賞与引当金	31	31
修繕引当金	20	53
その他	2,567	2,718
流動負債合計	19,980	23,960
固定負債		
長期借入金	18,538	18,848
長期未払金	205	211
繰延税金負債	1,159	1,427
役員退職慰労引当金	13	8
退職給付に係る負債	1,460	1,455
その他	1,224	1,260
固定負債合計	22,601	23,212
負債合計	42,582	47,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	—
利益剰余金	17,636	18,570
自己株式	△695	△700
株主資本合計	21,285	20,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,040	3,568
退職給付に係る調整累計額	107	41
その他の包括利益累計額合計	3,148	3,609
非支配株主持分	4,597	1,646
純資産合計	29,031	26,121
負債純資産合計	71,613	73,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	121,842	137,482
売上原価	109,329	124,318
売上総利益	12,513	13,163
販売費及び一般管理費	10,531	11,149
営業利益	1,981	2,014
営業外収益		
受取利息	27	6
受取配当金	197	298
仕入割引	54	—
持分法による投資利益	—	7
その他	91	110
営業外収益合計	370	423
営業外費用		
支払利息	178	196
持分法による投資損失	2	—
子会社株式取得関連費用	110	—
その他	30	114
営業外費用合計	321	310
経常利益	2,030	2,127
特別利益		
固定資産売却益	224	93
投資有価証券売却益	99	27
補助金収入	159	150
固定資産圧縮特別勘定取崩額	92	—
特別利益合計	576	272
特別損失		
関係会社株式売却損	124	—
関係会社整理損	—	68
固定資産圧縮損	—	30
特別損失合計	124	98
税金等調整前当期純利益	2,483	2,301
法人税、住民税及び事業税	799	760
法人税等調整額	△49	23
法人税等合計	749	783
当期純利益	1,733	1,517
非支配株主に帰属する当期純利益	580	129
親会社株主に帰属する当期純利益	1,152	1,387

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,733	1,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	527
退職給付に係る調整額	5	△66
その他の包括利益合計	425	461
包括利益	2,158	1,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,578	1,849
非支配株主に係る包括利益	579	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,348	16,775	△695	20,424
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△52		△52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	861	△0	861
当期末残高	2,995	1,348	17,636	△695	21,285

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,621	101	2,722	4,098	27,245
当期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					1,152
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419	5	425	499	924
当期変動額合計	419	5	425	499	1,785
当期末残高	3,040	107	3,148	4,597	29,031

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,348	17,636	△695	21,285
当期変動額					
剰余金の配当			△279		△279
親会社株主に帰属する当期純利益			1,387		1,387
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,348	△174	△4	△1,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,348	933	△4	△419
当期末残高	2,995	—	18,570	△700	20,865

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,040	107	3,148	4,597	29,031
当期変動額					
剰余金の配当					△279
親会社株主に帰属する当期純利益					1,387
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△3,058	△4,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527	△66	461	106	568
当期変動額合計	527	△66	461	△2,951	△2,910
当期末残高	3,568	41	3,609	1,646	26,121

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,483	2,301
減価償却費	2,153	2,214
のれん償却額	28	28
持分法による投資損益(△は益)	2	△7
固定資産圧縮特別勘定取崩	△92	—
固定資産圧縮損	—	30
関係会社整理損	—	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△387	63
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△179	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	149	28
受取利息及び受取配当金	△224	△305
支払利息	178	196
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	△27
関係会社株式売却損益(△は益)	124	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△224	△93
補助金収入	△159	△150
売上債権の増減額(△は増加)	△1,193	△743
前渡金の増減額(△は増加)	△16	24
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,801	△641
仕入債務の増減額(△は減少)	590	693
長期未払金の増減額(△は減少)	11	6
未収消費税等の増減額(△は増加)	△162	161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△329	118
その他	△253	312
小計	△387	4,252
利息及び配当金の受取額	223	299
利息の支払額	△179	△196
法人税等の支払額	△470	△1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△814	3,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,843	△722
有形固定資産の売却による収入	378	205
無形固定資産の取得による支出	△17	△263
投資有価証券の取得による支出	△5	△122
投資有価証券の売却による収入	133	38
関係会社株式の売却による収入	115	—
差入保証金の差入による支出	△0	△2
差入保証金の回収による収入	2	5
長期預り保証金の返還による支出	△20	△83
預り保証金の受入による収入	70	51
貸付けによる支出	△101	△79
貸付金の回収による収入	335	155
補助金の受取による収入	159	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△795	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	2,650
長期借入れによる収入	1,550	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,826	△2,355
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△252	△285
配当金の支払額	△237	△279
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△87	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453	△1,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,062	817
現金及び現金同等物の期首残高	9,579	7,532
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,532	8,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売を行っております。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸を行っております。「荷役事業」は水産物等の運搬作業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,336	6,486	544	474	121,842	—	121,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	338	175	342	860	△860	—
計	114,340	6,824	719	817	122,703	△860	121,842
セグメント利益	955	563	426	36	1,982	△0	1,981
セグメント資産	32,238	25,528	7,129	460	65,357	6,256	71,613
その他の項目							
減価償却費	430	1,667	39	15	2,153	—	2,153
のれん償却額	28	—	—	—	28	—	28
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	699	353	2,135	30	3,217	—	3,217

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額6,256百万円には、報告セグメントに帰属しない全社資産9,252百万円及びセグメント間取引消去△2,996百万円が含まれております。全社資産の主なもの、提出会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,909	7,354	629	588	137,482	—	137,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	370	318	251	943	△943	—
計	128,912	7,724	948	840	138,425	△943	137,482
セグメント利益	883	550	542	31	2,007	6	2,014
セグメント資産	32,780	24,335	6,897	480	64,494	8,799	73,293
その他の項目							
減価償却費	409	1,645	137	21	2,214	—	2,214
のれん償却額	28	—	—	—	28	—	28
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	961	619	381	17	1,980	—	1,980

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額8,799百万円には、報告セグメントに帰属しない全社資産13,366百万円及びセグメント間取引消去△4,567百万円が含まれております。全社資産の主なもの、提出会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	28	—	—	—	—	28
当期末残高	28	—	—	—	—	28

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	28	—	—	—	—	28
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,116.62円	6,127.13円
1株当たり当期純利益	288.63円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。	347.40円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,152	1,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,152	1,387
普通株式の期中平均株式数(株)	3,994,644	3,994,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動(2023年6月23日付予定)

・昇格

代表取締役社長 今村 忠如 (現 社外取締役)

・新任取締役候補

取締役 三田 薫 (現 当社常勤監査役)

社外取締役 山口 敬三 (現 株式会社極洋 取締役東京支社長)

社外取締役 木曾 琢真 (現 (一社) 日本経済調査協議会顧問)

・退任予定取締役

伊藤 晴彦 (現 当社代表取締役社長 株式会社ハウスイ代表取締役社長に就任予定)

②監査役の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 池本 新介 (現 (一社) 豊洲市場7街区物流施設管理協議会)

常勤社外監査役 澤野 敬一 (現 常勤社外監査役(再任))

社外監査役(非常勤) 平尾 嘉昭 (現 弁護士)

・辞任予定監査役

三田 薫 (当社常勤監査役)

服部 篤 (当社社外監査役)

③執行役員の変動(2023年6月23日付予定)

・新任予定執行役員

川口 和哉 (元 永谷園ホールディングス常務執行役員)

(2) その他

該当事項はありません。